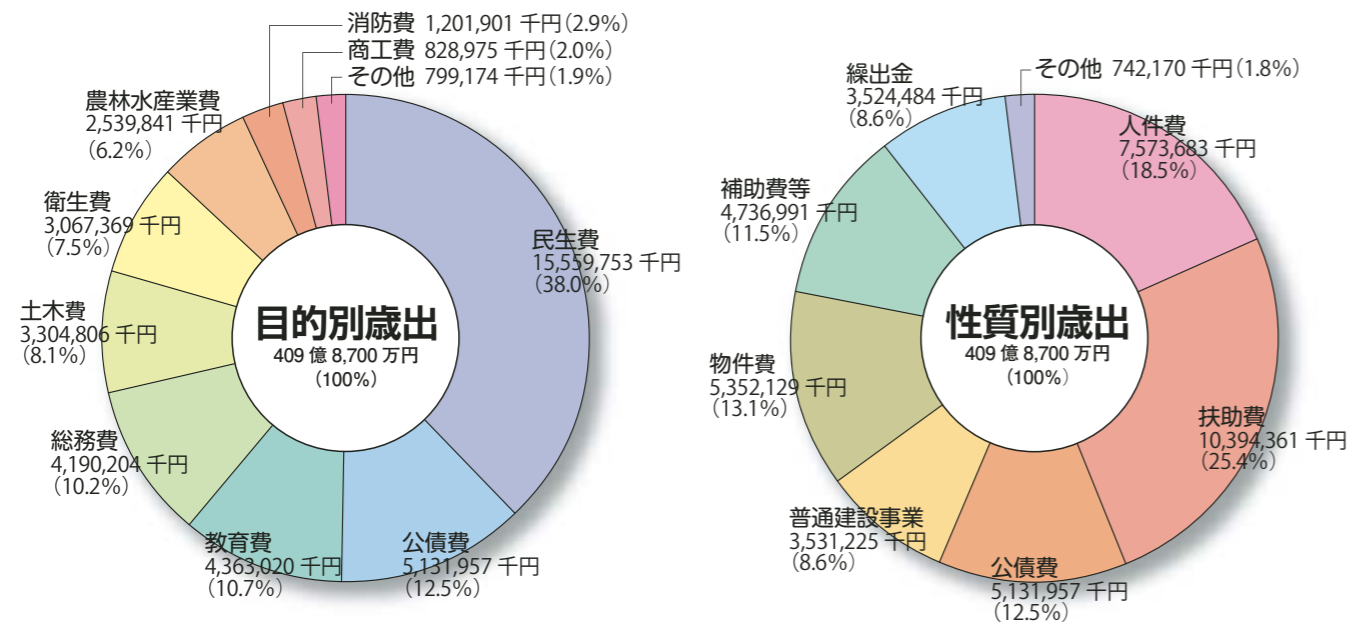


「地域の底力」でかのやを「元気」にする積極予算

平成23年度一般会計当初予算は

409億8,700万円

平成23年度一般会計当初予算歳出予算の目的別・性質別分類



義務的経費のうち、人件費は職員数の減などにより、前年度に比べ4,351万1千円減の75億7,368万3千円。

扶助費は、子ども医療費の無料化に伴う事業費の増や生活保護世帯・人員の増加などに伴い、5億2,265万2千円増の103億9,436万1千円。

公債費は、ミニ公募債（ブリンセスかのや債）の償還が前年度に終了したことなどにより、4億8,874万6千円減の51億3,195万7千円となっています。

投資的経費は、前年度に比べ12億5,724万4千円増の36億8,627万円となっており、これは、前年度当初予算が骨格予算であり、普通建設事業費の多くを6月補正予算で肉付けしたためです。

平成23年度当初予算が、3月に開かれた鹿屋市議会定例会で議決されました。

一般会計当初予算の総額は、409億8,700万円で過去最大規模となりました。

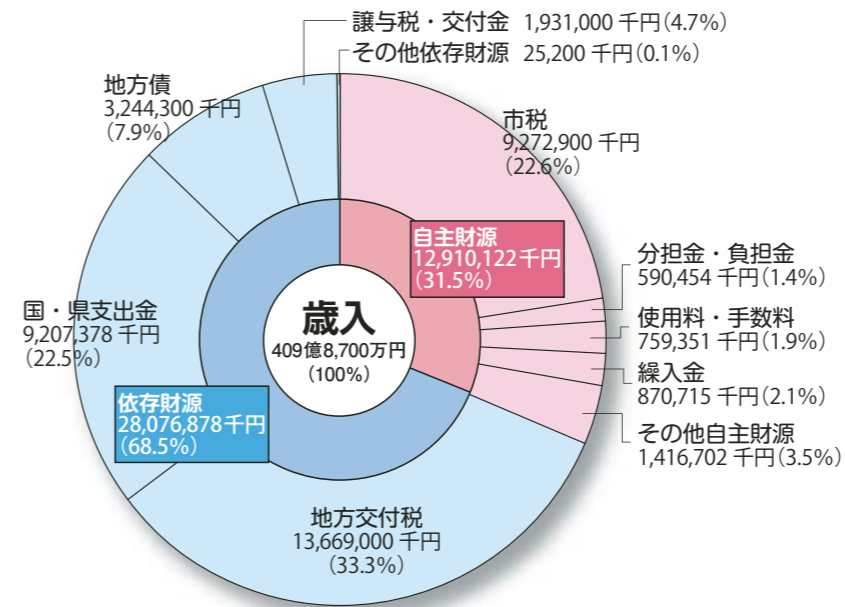
これは、骨格予算として編成した前年度当初予算と比べ8.3%の増であり、九州新幹線の全線開業対策事業をはじめとする鹿屋市を元気にするための新たな事業などを積極的に盛り込んだことや、生活保護費等の扶助費が増加していることなどによるものです。

また、前年度6月の補正後予算と比較すると、3.4%の減となりますが、これは、前年度に学校給食センター整備事業や学校再編に伴う百引小学校の校舎増改築工事などの大型事業を実施したことや、「第2次行政経営改革大綱」等に基づく行財政改革を進めたことなどによるものです。

ここでは、新年度予算の編成方針や特徴について説明します。

【問い合わせ】市財政課 ☎ 0994-31-1126

平成23年度一般会計当初予算歳入予算の状況



自主財源のうち、市税は、前年度当初予算に比べ3億540万円増の92億7,290万円となっています。

各種基金等からの繰入金金は、2億8,829万7千円減の8億7,071万5千円、使用料及び手数料などその他の収入は市営住宅使用料の増や新町市営住宅の移転補償費を計上したことなどにより、4億7,566万9千円増の

27億6,650万7千円を見込んでいます。

依存財源のうち、地方交付税は、前年度に創設された地域活性化・雇用等臨時特別費の拡充などにより、9億6,900万円増の136億6,900万円を計上しています。 また、市債は、1億2,840万円増の32億4,430万円となっています。

◆ 財政用語まめ辞典 ◆

- 一般会計 福祉や教育、公園や道路の建設など市の基本的な事業を行う会計
- 特別会計 特定の収入を特定の支出に充て、事業を行う会計
- 骨格予算 市長選挙等の関係から政策的経費を除き、人件費などの義務的経費を主体として必要最小限の経費を計上する予算
- 自主財源 地方自治体が自主的に収入することができる財源
- 依存財源 定められた基準により国などから地方自治体に交付される財源
- 義務的経費 支出が義務づけられており、任意に削減できない経費で人件費、扶助費及び公債費の合計額
- 投資的経費 道路、公園、学校、市営住宅の建設等社会資本の整備や災害復旧費に要するものであり、支出の効果がストックとして将来に残るものに支出される経費
- 経常的経費 毎年度継続して経常的に支出される経費で義務的経費や施設の維持管理経費など
- 政策的経費 義務的経費と異なり、教育、福祉、環境、産業などあらゆる分野の政策推進のために支出する経費
- 一般財源 市税、地方交付税など市がどの経費にも自由に充てることができる財源
- 地方交付税 地方自治体の標準的サービスの水準を一定に保つための国からの交付金
- 国庫支出金 国が、地方公共団体に特定の行政費の一部として、交付する補助金や委託金
- 繰入金・繰出金 一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動を表すもの。例えば、一般会計の歳出に不足が生じた場合に、基金から取り崩して一般会計に移動することなどを繰入れという。
- 使用料及び手数料 公共施設の使用や公共サービスを受けたことへの対価として利用者等から徴収するもので、各種公共施設の使用料、住民票等各種証明の発行手数料等
- 市債 市が建設事業や災害復旧事業などを行うとき、財源となる借入金
- 普通建設事業 道路や公園、学校など公共施設を建設するための経費
- 性質別 予算及び決算における「節」の区分を基準とした分類であり、財政の健全性、弾力性を測定することができる分類
- 目的別 予算及び決算における「款」、「項」の区分を基準とした分類であり、各部各課ごとのおおまかな予算の比重を知ることができると分類
- 人件費 特別職、一般職の給与や議員報酬など
- 扶助費 生活保護費や子ども手当に充てるための経費
- 公債費 市が借り入れた地方債（借金）返済のための経費
- 物件費 施設の維持管理や物品購入のための経費